

第1章 本事業の概要

1.1 本事業の背景と目的

1.1.1 本学の「教学の理念」

本学が掲げる「教学の理念」は以下のとおりである。

京都産業大学は1965年、学祖荒木俊馬によって創設された。戦後日本の精神文化の荒廃を憂慮された学祖は、「建学の精神」を根本理念として、国際社会で活躍できる人材の育成に心血を注ぎ、本学は極めて順調な発展を遂げた。この学祖による「建学の精神」は、その後も歴代の学長により力強く受け継がれ現在に至っている。

本学が創設以来、終始一貫して掲げてきた教育理念は、「建学の精神」に謳われているように、自らを厳しく律しつつ、創造力に富み、社会的な義務を怠ることなく、国内外を問わず活躍できる人材の育成である。そのためには、日本固有の文化の特質や歴史的な意義を深く理解するのみならず、世界各国の文化や文明に通暁し、世界で通用し得る見識と国際感覚を身につける必要がある。

急速に進展する国際化、情報化社会において、本学は、時代のスピードに乗り遅れることなく、常に国際社会の動向に注視しながら、豊かな国際感覚と世界に雄飛する行動力のある人材育成のためのカリキュラム編成とその充実に取り組んでいる。特に、科学技術の進展や文化・文明が作り出した地球規模の課題解決が急務の現代社会に対応するために、本学は、一拠点総合大学の利点を最大限に生かし、体系化された教養教育と専門教育、さらには学部間の壁を取り払ったカリキュラム編成と、特色のある大学院の専門教育のカリキュラムの充実に意欲的に取り組んでいる。本学が、特に重視するのは、幅広い教養知識と国際社会で活躍できる専門知識の修得に加えて、「建学の精神」に謳われている豊かな人間性と高い倫理観を持った人格形成の確立である。

引用元：本学ホームページ <http://www.kyoto-su.ac.jp/outline/kihon/rinen.html>

上記の「教学の理念」は、平成26年10月1日に本学学長に就任した大城光正によるものである。大城光正学長は、本事業の始動時から平成26年9月末日までの約2年間、本事業のトップ会議であるグローバル化推進プロジェクトチームのリーダーを務めた経験を持っている。すなわち現在の本学は、学長のリーダーシップと深い理解を支えとして本事業を推進することができる体制にある。

1.1.2 本事業の目的

本学は従前より「建学の精神」具現化のために多種多様な取組を実施・実現してきた。過去およそ10年におけるそれらの取組はまた、2015年における本学のあるべき姿を示すものとして2005年に策定された「グランドデザイン」で謳われている「世界をフィールドに活躍するリーダーの養成」の実現のための取組でもあった。「グローバル社会で活躍する理系産業人を育成する」本事業は、これら「建学の精神」と「グランドデザイン」にもとづいてこれまでに本学

で展開されてきた諸事業と同じ方向性をもつものであると同時に、「はじめに」で述べたような現代社会が抱える喫緊の課題を解決にかかる社会的要請に応える1大ミッションとして取り組むという目的を有している（図1-1）。

より具体的に言えば、本学は若者の内向き傾向だけでなく理数離れが日本の世界的競争力の低下に拍車をかけている状況に問題意識をもち、「グローバル社会で活躍する理系産業人を育成」することが問題解決の突破口になるとの認識を全学的に共有した上で本事業に臨んでいる。建学以来培ってきた本学のリソースを最大限に活用し、戦略的かつ重点的な取り組みを行えば、この目的を達成することは決して不可能なことではない。著名な宇宙物理学者であった荒木俊馬が創設した本学は、理学部と経済学部の2学部で1965年に発足したが、翌1966年には世界問題研究所が開設され、続いて1967年には外国語学部が開設された。この沿革が示すように、開学当初より、本学は多言語・多文化を尊重する国際性の涵養と語学力の育成を教育の大きな柱とし、語学教育の中核となる外国語学部は私立大学最多の8つの専攻言語を擁している。同時に本学は、「科学的マインドの育成」も教育の大きな柱として、開学以来、ハーマン・カーン氏（米国未来学者）やC・F・フォン・ヴァイツゼッカー氏（独国物理学者）など世界的権威である科学者を招き、本物の科学的マインドに触れる機会を学生に提供してきた。更に、平成22年には世界レベルの研究を行う総合生命科学部を新設し、中規模の私立大学としては珍しい理系3学部を擁する総合大学となった。科学的マインドを追及する理系3学部と語学習得を追及する外国語学部を含めた全8学部が、京都市賀茂に集う一拠点総合大学という本学の特色は、学部相互間の質の高い連携を可能にし、将来的には本学に在籍する全ての学生をグローバル人材に育成するための最適環境と優れた教育プログラムの構築を可能にしている。

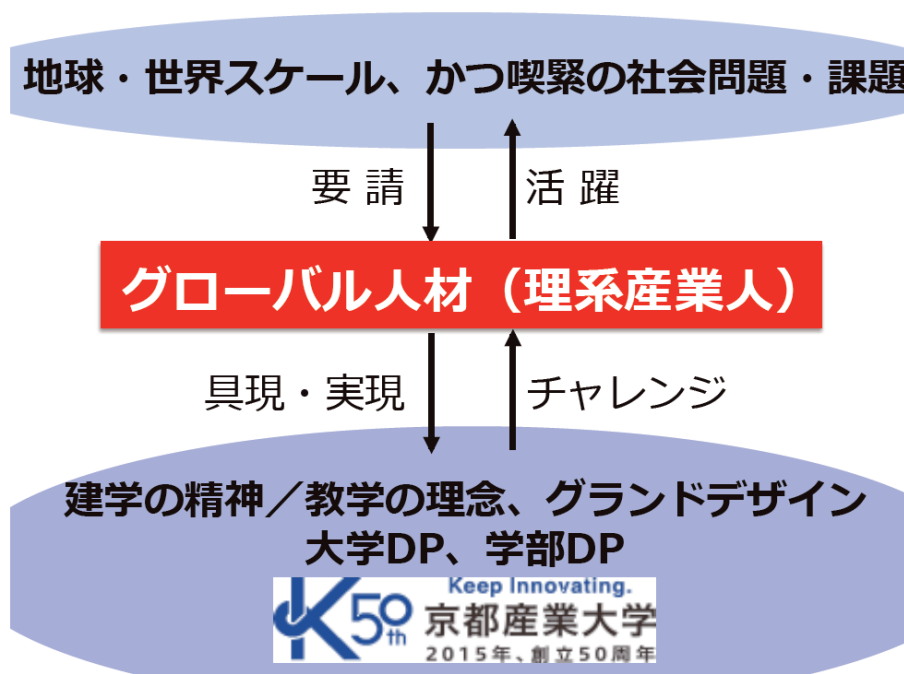


図1-1 本学の「建学の精神」を具現化する「グローバル社会で活躍する理系産業人」育成により現代社会の要請にこたえる

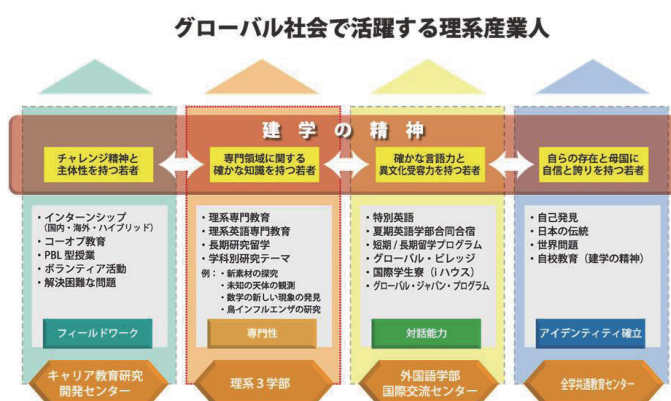


図1-2 「建学の精神」を具現化する「グローバル社会で活躍する理系産業人」育成との実施体制

1.2 本学が育成するグローバル人材が有すべき4つの資質

これまでに示した本学の「建学の精神」や「教学の理念」、さらには「グランドデザイン」を反映したグローバル人材育成プログラムを構築するために、本事業では平成24年度に作成した構想調書（以下、構想調書）の段階から、本学が育成するグローバル人材が有すべき資質を次の4つの具体的若者像として定義した（図1-2）。

1.2.1 チャレンジ精神と主体性を持つ若者

グローバル社会で活躍するためには、複雑な要素が絡み合い容易に答えが見つからぬ問題と格闘しなければならない。このような問題を解決するためには座学で得た知識に加えて、実社会で多様な価値観を持つ人々と交流しながらの試行錯誤が重要な要素となる。本学では、ニュージーランド、オーストラリア、シンガポール、ロシアなど海外でのインターンシップを含めて、2年次から4年次までの多様なインターンシッププログラムが整備されている。しかし、これまでのところ理系3学部のインターンシップ参加率は、他学部と比較するとかなり低い。本学はこれまでに活発なキャリア教育を実践してきた。その結果得られた産業界との強い結びつきや、国内外の同窓会組織を活用し、理系インターンシップの受け入れ企業を大幅に拡充すると同時に、初年次からキャリアガイダンスを開催し、理系3学部のインターンシップ履修率を段階的に50%まで向上させる。またこれらの取り組みを通して、本学が平成10年度から全学生に入学時に実施してきた「大学生基礎力調査」における各種指標（自己コントロール力、自主的学習時間、対人関係力、社会的態度、自己理解、キャリア意識）の数値を大幅に向上させる。

1.2.2 専門領域に関する確かな知識を持つ若者

本学は創立時から教養教育と専門教育を組み合わせた履修体系を採用してきた。理系学部および外国語学部では、初年次から専門領域の基礎を定着させる科目群を配置し、理系3学部においても、2年次から実験科目が組み入れられている。そこで、理系英語の学習を目的とする短期語学留学、海外招聘教授による夏期集中講義などを専門カリキュラムの中に導入すること

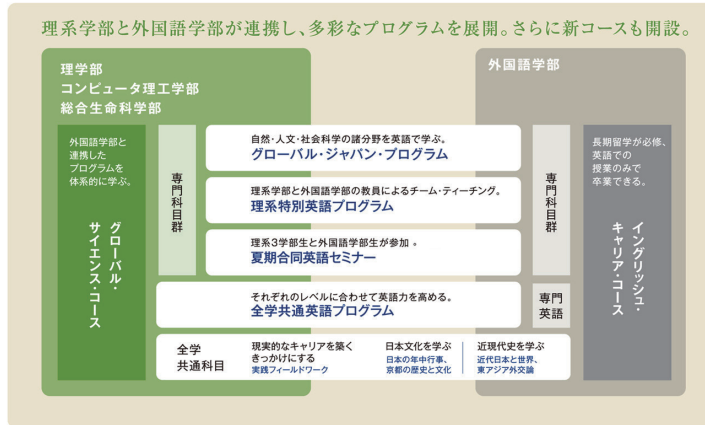


図1-3 「グローバル社会で活躍する理系産業人」を育成する教育プログラム

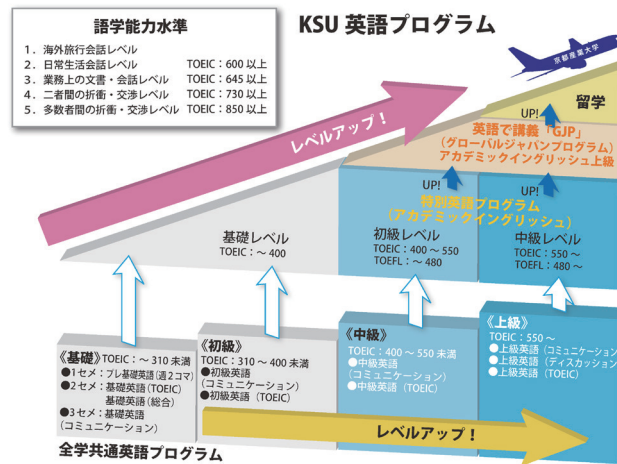


図1-4 KSU 英語プログラムの4層構造と達成目標

により、英語を中心とする外国語運用能力を伴うかたちでの専門的知識の取得を目指す (図1-3)。

1.2.3 確かな語学力と異文化受容力を持つ若者

図1-4は、本事業が推進する英語プログラムの達成目標を学生の4年間の学びとあわせて概念化したものである。本事業では、4層から成る英語力向上プログラムを新たに構築した。第1層は平成25年度に導入された実用的英語運用能力の獲得を重視した全学共通英語プログラム(8単位)である。第2層は外国語学部が理系3学部と連携して開講する理系アカデミックイングリッシュを鍛える特別英語プログラムである。第3層は、多領域の内容を全て英語で学ぶグローバル・ジャパン・プログラム(GJP)である。第4層は、これらのプログラムと並行しての、あるいは集大成としての海外留学である。確かな英語力を養成することが本事業の柱の1つであるが、これは特定の国の英語をマスターすることを意図しているわけではない。日本人が英語を用いて異文化間対話を行う相手は、英語の母語話者よりも、英語を第2言語と

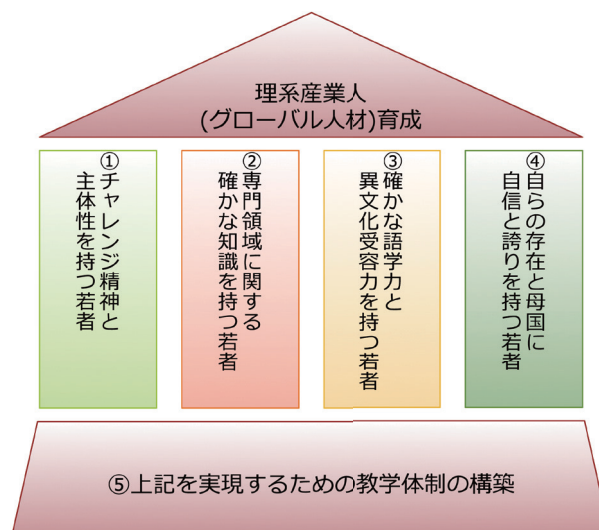


図1-5 「グローバル社会で活躍する理系産業人」を構成する4つの人材像と教学体制の改革

して使用する者のほうが多い。この背景をふまえ語学の授業においては、多様な文化に触れ多様な文化を尊重する姿勢を重要視した教育を行う。また、学生が積極的に英語を使用する、あるいは英語を使わざるを得ない学習環境（後述する英語サマーキャンプ、サイエンスキャンプ等）を作り出す。

1.2.4 自らの存在と母国に自信と誇りを持つ若者

本報告書の冒頭（はじめに）で紹介した建学の精神には「全世界の人々から尊敬される日本人」の育成が謳われている。世界の人々から尊敬されるためには、豊かな教養と高潔な人格が必要である。本事業ではそのような人格形成には、学生が「自らの存在と母国を正しく理解し誇りを持つ」ことが重要であると考えた。そのための開講科目として「日本の伝統・文化」に関する豊富な科目を開講している。また、本学と京都との関わりや建学の精神を学ぶ自校(KSU)科目、グローバル社会の今日的諸問題に関する理解を深める科目が、平成25年度より新たに開講された。さらに平成22年度から開講された「自己発見と大学生活」は、文科省の『大学生の就業力育成支援事業』の採択にともない開講された科目で、前に記した本事業の目的にもかなった教育効果を示している。こうした本学独自の特色がある科目群への理系3学部及び外国語学部の履修率を段階的に引き上げる取組みを実行する。

1.3 本事業における教学改革の位置づけ

「グローバル社会で活躍する理系産業人」を育成するという目標、すなわち4つの人材像を実現するという目標を果たすため、当該教育施策を下支えする教学システムの全学的な改革を進めている（図1-5）。その具体的内容には、科目ナンバリング、シラバスの充実、成績評価基準の厳格化といった、本学教学システムを、大学としての国際標準を満たすものへ移行させるために必要な取組が含まれる。

本報告書では、取組の大項目である「4つの人材像育成」を番号①～④、「教学体制の改革・構築」を番号⑤でそれぞれ表わした。また、構想調書にある全ての施策（タスク）を小項目と

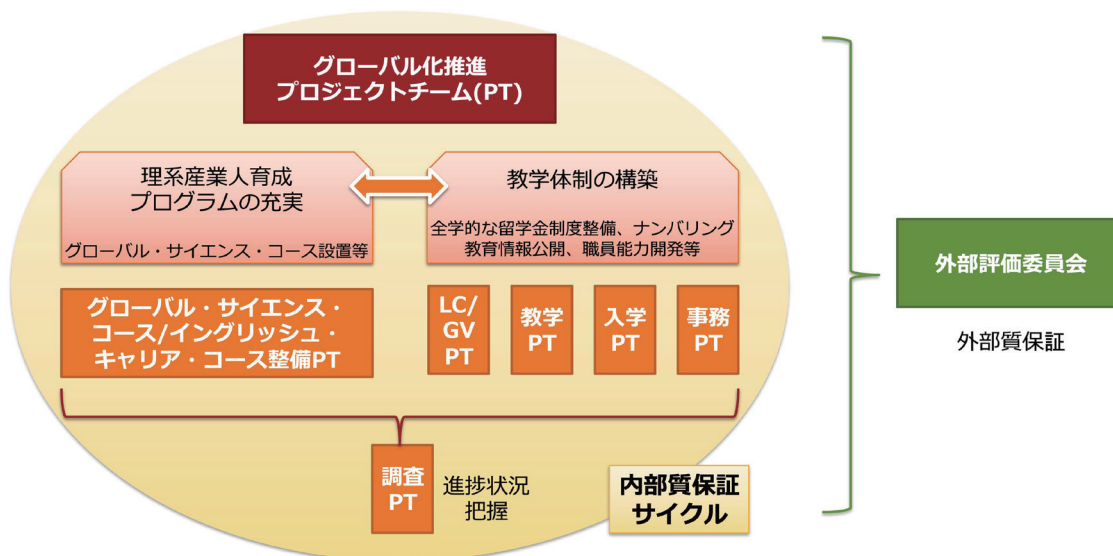


図 1-6 事業推進体制と質保証システム

してタスク番号（1～〇〇）で示すこととした。①～⑤とタスク番号を連結して表示することで、どの小項目がどの大項目と関連しているかを明らかにしている。全てのタスクは次の1-4（図1-6）で示す事業の推進体制（プロジェクトチーム制度）に則り、各プロジェクトチーム（PT）に割り付けて実施・推進している。

1.4 学内事業推進体制

本事業は、図1-5に示す体制によって推進されている。本学のグローバル人材育成推進事業は、グローバル化推進プロジェクトチーム（以下「親PT」と表記）をトップ会議とし、この親PTに統括される7つの下部PTから構成される。下部PTのリーダーは、学長によって任命される。下部PTリーダーは、担当タスクの具体的な施策の立案、グローバル事業関連組織内外の関係部署との調整、これらを行うに相応しい下部PT実行メンバーの選定など、各PTが自律的に本事業の推進を行うための権限をもつ。月に1度開催される親PT会議の機能は、親PTのリーダーが各PTからの進捗状況を把握し、相互に事業全体の動きを把握することである。各PTの主な役割を表1-1（次のページ）に示す。

1.5 本報告書の構成

これまで本章では、事業の全体像について述べ、各施策の位置づけを説明した。また、本事業の推進体制について、図1-6と表1-1に纏めた。

2章から7章にかけては、表1-1に示したPT順で主な取り組み内容と成果について述べる。2章は、グローバル・サイエンス・コース/イングリッシュ・キャリア・コース整備PTによるグローバル・サイエンス・コースやイングリッシュ・キャリア専攻の設置に係る成果を中心として述べる。3章は、ラーニングコモンズ/グローバルビレッジPTによるラーニングコモンズとグローバルビレッジに係る成果について述べる。4章は、教学グローバル化PTによる

表1-1 各プロジェクトチーム (PT) の名称と主な役割

PT 名称	メンバー	主なタスク
グローバル化推進 PT	副学長（全体のリーダー）、外国語学部長、理学部長、コンピュータ理工学部長、総合生命科学部長、教学センター長、学長室長など	本事業構想調書および申請書等に書かれた施策が着実・堅実に実現されるよう、下部 PT ごとの作業進捗の把握及び作業内容、予算執行の承認等の総括作業を行う。
グローバル・サイエンス・コース/イングリッシュ・キャリア・コース整備 PT	リーダー（教員：外国学部長1名および職員1名）、およびリーダーが任命するもの数名	グローバル・サイエンス・コースおよびイングリッシュ・キャリア専攻の設置、外国語学部の改組、海外インターンシップ受入先の拡充、海外拠点の整備等。
グローバルビレッジ PT	リーダー（教員：国際交流センター長または教育支援研究開発センター長1名および職員1名）、およびリーダーが任命するもの数名	グローバルビレッジの設置および運営等。 ラーニングコモন্ズの設置・運営の役割も平成25年度まで担っていたが、ラーニングコモন্ズ運営委員会の立ち上げに伴い、平成26年度からはグローバルビレッジに特化した。
教学グローバル化 PT	リーダー（教員：教学センター長1名および職員1名）、およびリーダーが任命するもの数名	シラバスの改訂、ナンパリングに関する調査およびその全学的導入、TOEIC 受験の義務化と公表、特定科目（自己発見等）の履修者数増加対策、英語カリキュラムや Global Japan Program の策定や機能強化等。
事務グローバル化 PT	リーダー（職員：総務部長1名および職員1名）、およびリーダーが任命するもの数名	第三の職域に関する人事制度の構築、コーオプスタッフの育成、職員のグローバル化の推進、学内文書の英文化、教育情報の公開等。
入学グローバル化 PT	リーダー（教員：入学センター長1名および職員1名）、およびリーダーが任命するもの数名	入学から卒業までの学生データの一元化、高大接続 FD 等。
調査・研究 PT	リーダー（教員：全学自己点検・評価運営委員長1名および職員1名）、およびリーダーが任命するもの数名	DP を基礎とした授業評価アンケートの改訂、高等教育フォーラムにおける事業成果報告の掲載、外部評価委員会の開催、全学 FD/SD 研修会の企画・開催、各種申請書や報告書の作成、事業推進にかかる各種調整、構想調書の評価等。

教学体制の改革・構築に係る成果について述べる。5章は、事務グローバル化PTによる職員のグローバル化の推進及び学内文書の英文化、および教育情報の公開について述べる。6章は、入学グローバル化PTによる現状の学内データの状況、および高大接続の取り組みについて述べる。7章は、調査・研究PTによる本事業の質保証にかかる取組や全学的なFD/SDの取り組み等について述べる。

最終章の8章は、本事業の平成26年度実績について総括する。また、平成27年度に取り組むべき施策（タスク）についても述べる。